第１号様式（第２条関係）（日本産業規格Ａ列４番）（平13国交令57・全改、平15国交令65・平18国交令58・平27国交令38・令元国交令20・一部改正）

事業者番号	

事　業　概　況　報　告　書

年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

あて

住　　所

事業者名

代表者名（役職名及び氏名）

電話番号

経営規模

資本金の額又は出資の総額	千円	発行済株式総数	株

主な株主（所有株式数の多い順に５名を記載すること）

株　　主　　名	発行済株式総数に対する割合　　（％）

役　員

	役　職　名	氏　　名	常勤非常勤の別
取　締　役（理事）等			
会　計　参　与			

監　査　役 （監事）等			

経営している事業

事　業　の　名　称	従業員数（人）	営業収入（売上高） 構成比率　　（%）
合　　計		100%

備考

1　従業員数は、給与支払の対象となった月別支給人員（臨時雇用員にあっては、25人日を１人として換算）の該当事業年度における合計人員を当該事業年度の月数で除した人数とすること。

2　会社法（平成17年法律第86号）第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社にあっては、「監査役」を「執行役」とすること。